

## 会議の概要

会議の名称	第2回 中学校給食あり方懇談会（学識経験者の部1回目）
開催日時	平成29年7月20日（木） 午後2時 開会 午後4時 閉会
開催場所	茨木市役所 南館6階 第1会議室
出席者	小鶴教授（梅花女子大学 食文化学部） 桜井教授（立命館大学 政策科学部） 村上准教授（追手門学院大学 経営学部） 岡田教育長、京兼委員、片山委員、篠永委員、武内委員
会議の主な意見	<p>◆小鶴教授の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成長期の子ども達にとっては、体格に応じた栄養摂取基準のものを与える方が良い。せめて、中学校の3年間、栄養士の考えた献立を食べさせてあげるのが良い。</li> <li>・容器については、弁当箱方式ではなく、普通の箸、食器でいただくことが大事である。</li> <li>・女性が社会進出していく中で、時間的に食生活、食事にかかる家事労働は削られていっている流れだと思う。</li> <li>・食育は、なかなか家庭だけでは難しいということが経緯としてあり、だからこそ食育基本法ができたと思う。学校教育の中で、家庭の中でやってほしいところまですべてを取り込むのは良くないが、落ちていく部分は多いのは確かである。</li> <li>・学校給食になれば、子ども達、保護者に対しメリットが上がるかもしれない。茨木全体を考えるとデメリットもでてくると思う。そのバランスを考えて、これだけ保護者が給食を望んでいるのは何かをもう一度考えた方が良い。</li> </ul> <p>◆桜井教授の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校給食法などを参考に、政策的意図を茨木市としてきちんと整理して、方針を持って行うべきことである。学校給食は、食事を通じた教育の保障だと思う。</li> <li>・栄養があるものをきちんと1食でも食べられる環境を中学生に与えることが大事である。</li> <li>・3食の内のたかが1食の給食を理想化するのはどうか、他方でたかが1食作らないのは問題かという両方がある。弁当に対する価値観が神話化されている部分と子育て全体を見た時、それ程価値を持たないのではないかという価値観の相対比という対立がある。</li> </ul>

- ・茨木の保護者の80%（平成28年度実施アンケート）が、全員給食を望んでいるが、皆手抜きをしたい、教育に関心がなくお金で済むならと思っているとは思えない。
- ・おいしいものを食べさせてあげたいという親の気持ちもあるが、中学生は子どもなので、好きなものばかり食べさせては、大変なことになる。
- ・給食は中央集権的な発想なので、画一的にならざるを得ない。その中で、アレルギーや食中毒含め、学校での管理責任が発生するのは現場の先生の負担になる。
- ・中学校給食を入れた方が良い点として、雇用が増えることである。茨木ひとつで経済が回るというのは、茨木市の財政が優良だということ。茨木市民に還元する良い形であり、子どもへの教育の投資である。市内業者で食材を買う。市内の人を雇用するなど、大分税金が戻ってくるのではないか。
- ・茨木市は学力テストの結果が非常に良い。公立の教育環境が極めて高いということがわかる。子育て層にとって強いPRになると思う。そこに給食がどのようにプラスアルファになるか、話していければ良いと思う。
- ・茨木市も日本と同じデフレ体質が身についているので、すべき投資をして、景気を良くした方が良い側面もある。

◆村上准教授の意見

- ・市の方針、理想や理念がまずあるべきであるが、もう一方で、実現の可能性についても考えなければならない。どれだけ資源を投入する覚悟、力があるのかというバランスを見ながら、どのような学校給食を作るのかを考えるのが良い。
- ・デリバリー方式の量の調節ができない等の問題点は、学校で配膳する方式であれば、自分で量の調節ができる。1食の比重をあげれば貧困に対する手立てになる。一方、外部業者を使ったコスト削減もできるため、市がどのように考えどこを中心にするかは意思決定、政策の問題である。全員給食は、子育て家族に茨木市に目を向けさせる要因になるのではないか。
- ・データとして欠落しているのは、弁当の中身のデータがないこと。これが議論を難しくしている。中身により全員給食にしてほしい事に繋がるかもしれない。
- ・茨木市の小学校給食は、見山の郷の味噌を取り入れて自分の住む地域の食材を使い、教育の中に取り入れている。出汁を活かし減塩する教育もしている。ある意味で、シビックプライドで教育として大事である。

備考：事務局において、意見を集約しています。